

アバディーン・ジャパン・オープン 《愛称》メガトレンド

追加型投信 / 国内 / 株式



本資料は、アバディーン投信投資顧問が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当ファンドの申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずリスク等、内容をよくご確認のうえ、ご自身でご判断ください。



設定・運用は

アバディーン投信投資顧問

アバディーン投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第320号
加入協会：社団法人投資信託協会、
社団法人日本証券投資顧問業協会

ファンドの特色

① グローバルな視点に立って、日本の株式市場の大きな流れを捉えたアクティブ運用

② トップダウン分析を参考にした、ボトムアップ・アプローチによる個別銘柄分析

経済・市場の構造とその変化に注目するトップダウン分析を参考に、ボトムアップ・アプローチ*によるアクティブ運用を行います。企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別します。

* ボトムアップ・アプローチとは、経済情勢の分析といったマクロ的観点からのいわゆるトップダウン・アプローチに対して、個々の企業を分析した結果で銘柄選択を行う運用手法のことです。

③ チーム・アプローチを重視

企業との面談、運用における分析、ポートフォリオの構築など全ての段階においてチームによるアプローチを重視しています。

④ バイ・アンド・ホールドが基本、低い売買回転率

長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行います。

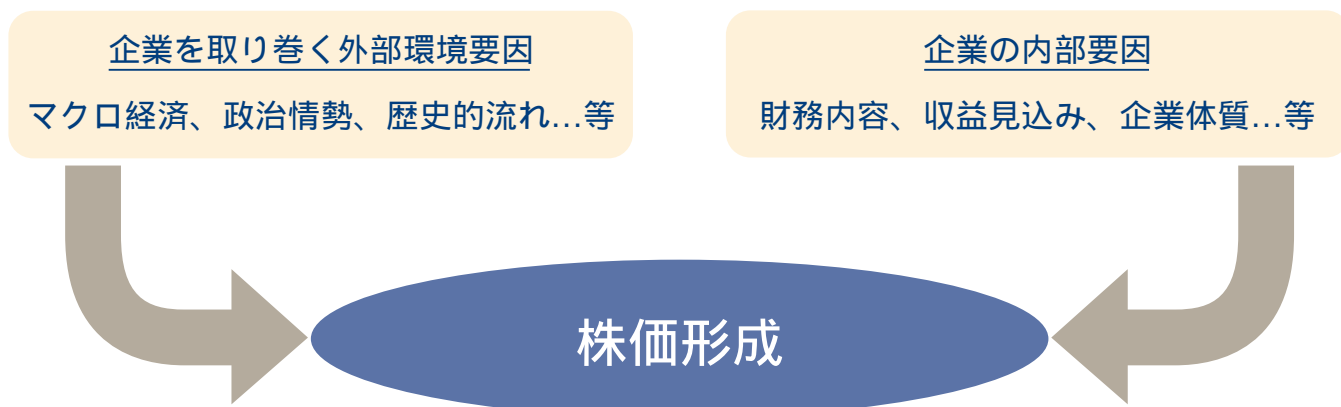
⑤ 独自の企業分析をベースとする運用

投資に際しては、事前に企業との面談を行います。また、すでに組入れられている企業についても継続的な面談を行い、銘柄選択の判断材料とします。

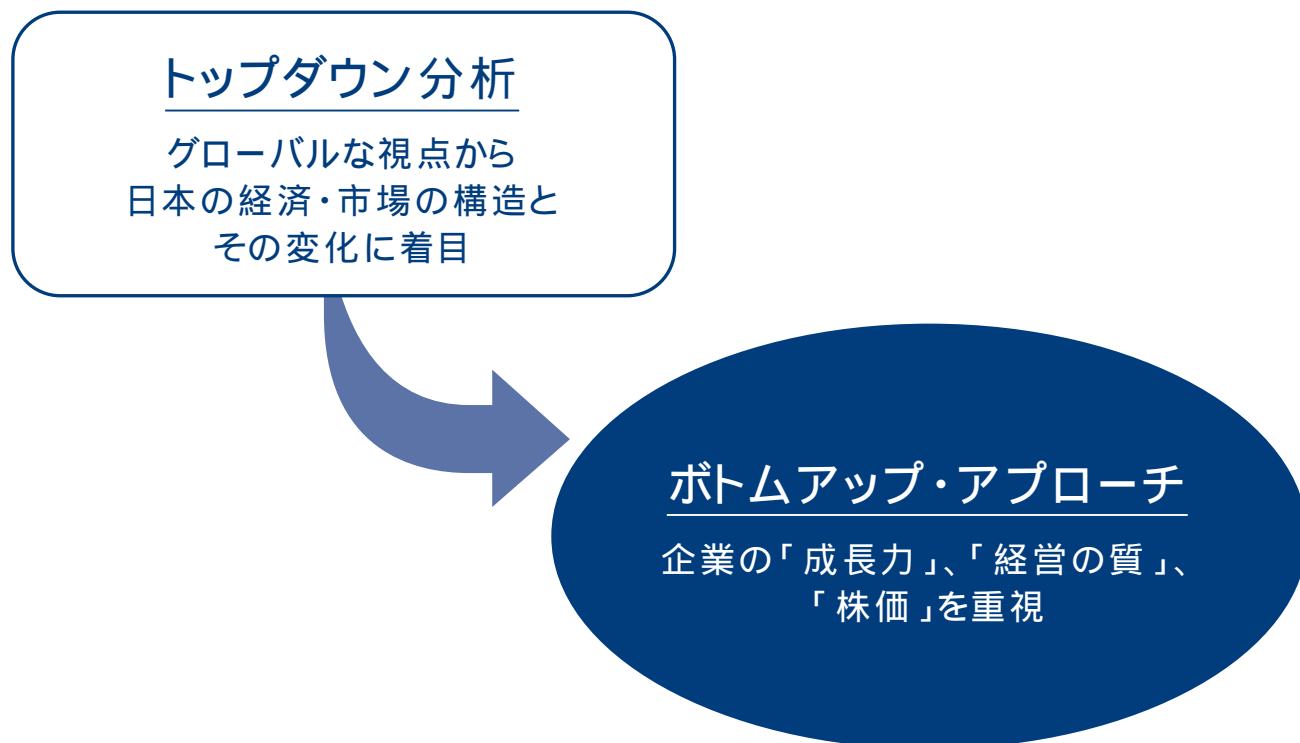
TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

上記は2009年7月1日現在のものであり、市場環境の変動等により、今後変更となる場合があります。

株価は、企業の財務内容や収益見込み等といった内部要因と、日本を含めたグローバルなマクロ経済や政治情勢、歴史的な流れ等といった企業を取り巻く外部環境要因から形成されると考えています。



経済・市場の構造とその変化に注目するトップダウン分析を参考に、企業の「成長力」、「経営の質」、「株価」などの要素を重視したボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。



当ファンドの主な投資リスクについて

当ファンドは、主としてわが国の株式に投資します。株式等の価格は、発行企業の業績、経営・財務の状況の悪化・倒産、政治経済情勢、株式の需給、為替の変動などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの投資リスクとしては、主に「価格変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「市場の閉鎖等に伴うリスク」などがあります。運用における損益はすべて投資信託を購入されたお客様に帰属します。

価格変動リスク

株価は、発行企業の業績、株式市場の需給、国内および国際的な政治・経済情勢などの影響を受け大きく変動します。さらに、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入れ株式の下落により基準価額が下落し、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

一般に、当ファンドが投資対象とする株式を発行している企業が業績悪化や倒産等に陥ることが予想される場合または陥った場合、あるいは外部評価の変化等により、当該企業の株価が下落し、当ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、当該銘柄の投資資金が回収できなくなることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や新たな取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといいます。当ファンドでは、実質的に組入れている資産の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、この場合には基準価額の下落要因となります。

市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場は、世界的な経済事情の急変または天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されたり同市場が混乱することがあります。これにより、当ファンドの運用が影響を被り、基準価額が下落する恐れがあります。

デリバティブ(先物取引等)取引のリスク

当ファンドにおいては、価格変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や証拠金を積むことによるリスクなど様々なリスクが伴います。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合に、運用資産が損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

原則として外貨建資産には投資しませんが、投資を行った場合、外貨建資産に対し、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受け基準価額が下落する可能性があります。

投資信託は預金や保険と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)のリスクの内容をご覧ください。

当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されておりますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表、当社の見解や予測については、当資料作成時点のものであり、今後の市場環境等の変化により事前の予告なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の運用成果や将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込メモ

ファンド名	アバディーン・ジャパン・オープン(愛称:メガトレンド)
商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
申込単位	1万円以上1円単位 販売会社によっては、上記申込単位が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
申込価額	取得申込受付日の基準価額とします。
取得・換金の申込時間	午後3時までには申込みが行われ、かつ当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とします。
信託期間	無期限(信託設定日:平成9年9月30日) なお、残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年3月17日および9月17日。(ただし、17日もしくは18日のいずれかが休業日の場合は、17日以降の営業日で翌日が営業である日のうち、17日に最も近い日を決算日とします。)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。基準価額の水準等によっては、分配を行わない場合もあります。分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額(当該基準価額の0.3%)を差し引いた額
換金代金支払日	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社にてお支払いします。
【お客様には以下の費用をご負担いただきます】	
申込時に直接ご負担いただく費用	申込手数料 取得申込受付日の基準価額に対し、3.15%(税抜3%)以内で、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
換金時に直接ご負担いただく費用	換金(解約)手数料 かかりません。 信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 純資産総額に対して年率1.575%(税抜1.50%)を乗じて得た額とします。 監査費用 上限年間105万円(税抜100万円)とします。 * 監査費用は、将来的に変更される場合があります。
その他の費用	・ 有価証券・デリバティブ等の取引の手数料 ・ 信託事務の処理に要する諸費用 ・ 一部解約に伴い立替を受ける場合や借入を行う場合の利息、など 上記の「その他の費用」は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、申込みから換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
委託会社、その他の関係法人	
委託会社	アバディーン投信投資顧問株式会社：信託財産の運用指図などを行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社：信託財産の保管、管理、計算などを行います。 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社	：募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)の交付、一部解約および買取りの実行の受付などを行います。 日興コーディアル証券株式会社 他

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱い販売会社一覧

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	社 金融先物取引業協会
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号		

投資信託説明書(交付目論見書)は上記販売会社で提供しております。